● ● ● 平成29年4月~6月期 栃木県中小企業景況調査(152回) ● ● ●

point!

【栃木県DI指数天気図】

今期(県内全体)の業況



県内全体の業況については、前期から持ち直しが 見受けられるものの(DI値 前期比+2.5ポイント) 低く推移しており、来期も多くの産業で見通しが悪く なっている。

~天気図の指標~

現 状	良い	やや良い	やや悪い	悪い	とても悪い	
天気図	*	*		†	>	
DI値	15.1~	15~0.1	0~-15	-15.1~-40	-40.1~	

			DI値	15.1~ 15~0	0.1 0~-15	-15.1~	-40 -40.1~
業種	今期(全体)	売上額	仕入単価※	採算	資金繰り	3	来期予想(全体)
製造業					(
DI値	-4.1	-10.0	48.1	-13.3	-16.6		5.4
業 況:今期は小幅な改善、来期も引き続き改善見込み (DI値 前期比+4.9ポイント) (↗)							(⊅)
						· =	
建設業	7						
DI値	-15.6	10.0	55.0	-5.0	-5.0		-19.2
業 況:今期は大幅に悪化、来期も悪化の見通し (DI値 前期比-22.0ポイント)							(7)
						<u>}</u>	
小売業	7			†	†	\square	
DI値	-25.7	-55.0	25.0	-40.0	-27.5		-25.7
業 況:今期は改善、来期は横這い (DI値 前期比+11.1ポイント) (→)							
						. =	
サービス業	7	†			-		
DI値	-20.4	-20.4	39.0	-33.9	-16.9		-23.2
業 況:今期は改善、来期ではやや悪化 (DI値 前期比+8.1ポイント)							(7)

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります

【経営上の問題点】

製造業

第1位: 需要の停滞 (34.6%)

第2位: 製品(加工)単価の低下・上昇難 (14.1%)

第3位: 製品ニーズの変化への対応 (10.3%)

建設業

第1位: 民間需要の停滞 (20.0%)

第2位: 請負単価の低下・上昇難 (17.1%)

官公需要の停滞 (17.1%)

小売業

第1位: 大・中型店の進出による競争の激化 (20.0%)

消費者ニーズの変化への対応 (20.0%)

第3位: 需要の停滞 (16.4%)

サービス業

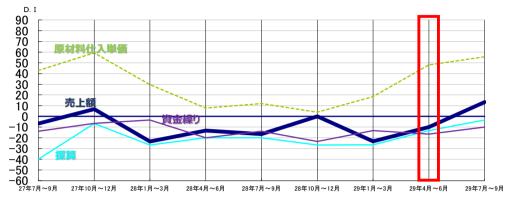
第1位: 需要の停滞 (24.1%)

第2位: 利用者ニーズの変化への対応 (16.1%)

第3位: 従業員の確保難 (13.8%)

製造業





「売上額が改善、原材料仕入単価は大幅に上昇」

今期は、前期に比べて「**売上額」が13.3ポイント**(-23.3→-10.0)上昇し、来期においても 23.3ポイント(-10.0→13.3)の大幅な改善を予想している。「採算」は13.3ポイント(-26.6→ -13.3)の上昇、資金繰りは3.3ポイント(-13.3→-16.6)の悪化となった。

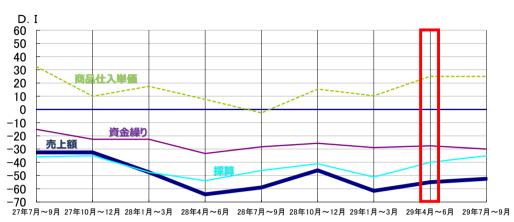
「原材料仕入単価」は29.6ポイント(18.5→48.1)上昇し、来期も7.5ポイントの上昇を予想 している。

建設業

「今期の売上額は大幅に増加するも、来期は大幅に悪化」



「売上額(完成工事額)」は前期比+30.0ポイント(-20.0→10.0)と大幅な改善となった。「採算」 も10.0ポイント(-15.0→-5.0)、「資金繰り」では15.0ポイント(-20.0→-5.0)の改善となった。 「材料仕入単価」については、前期比+10.0ポイント(45.0→55.0)となったが、来期では25.0 ポイント(55.0→30.0)の下降を見込んでいる。



「各項目で改善傾向、来期は資金繰りが小幅な悪化」

「売上額」が前期比6.6ポイント(-61.6→-55.0)、「採算」が11.2ポイント(-51.2→-40.0)、 「資金繰り」が1.4ポイント(-28.9→-27.5)の改善となった。

来期は「売上額」が2.5ポイント(-55.0→-52.5)、「採算」が5.0ポイント(-40.0→-35.0)の増加、 「資金繰り」は2.5ポイント(-27.5→-30.0) の減少が見込まれる。

「商品仕入単価」は今期14.7ポイント(10.3→25.0)増加し、来期も横這いと予想している。

サービス業





今期は**「売上額」**が前期比27.2ポイント(-47.6→-20.4)、**「採算」**が17.8ポイント(-51.7→-33.9)、**「資金繰り」が**14.3ポイント(-31.2→-16.9)の**改善**となった。「材料等仕入単価」では前期比0.7ポイント(38.3→39.0)上昇した。

来期は各項目で下降の傾向にあるが、「材料等仕入単価」では小幅な改善が見込まれる。

調査要領

○調査の目的

中小企業景況調査は、全国の商工会地区に地域経済観測点を設置し、地域の産業の状況や経済動向等について、一定時期ごとに変化の実態諸情報を迅速かつ的確に収集・提供して、経営改善普及事業の効果的実施に資するものとする。本報告書は、栃木県内商工会地区における、「製造業」「建設業」「小売業」「サービス業」の4業種を、主要景況項目(売上額・原材料仕入単価・採算・資金繰り)から分析し、景況情報をまとめたものである。

- ○調査対象地区(栃木県商工会地区) うつのみや市・小山市美田・那須町・上三川町・都賀町 佐野市あそ・間々田・湯津上・黒羽・那珂川町
- ○調査時点

平成29年6月1日

○調査対象期間 平成29年4月~6月期の実績及び、平成29年7月~9月期の見通しについて調査

○調査方法

商工会の経営指導員による訪問調査

○回答企業数内訳

業種	回答企業数	構成比(%)		
製 造 業	30	20.0%		
建設業	20	13.3%		
小 売 業	40	26.7%		
サービス業	60	40.0%		
合 計	150	100.0%		

※ D I 指数とは

報告書に登場するD I 値とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index = 景気動向指数)の略であり、各調査項目についての増加(上昇・好転)企業割合から減少(低下・悪化)企業割合を差し引いた値を示すものである。

D I 値がプラスのときは業況の好転、マイナスのときは業況の悪化を示すことから、景気の動向を判断する指数として利用される。また、D I 値は強気・弱気など、景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

たとえば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、増加企業が50%、不変企業が30%、減少企業が20%となったとすると、DI値は50-20=30となり、売上額に対して強気の度合いを示している。



編 集:栃木県商丁会連合会 経営の見える課

発行所:栃木県商工会連合会 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号

TEL 028-637-3731 • FAX 028-637-2875